



平成28年10月28日

各 位

会 社 名： 住江織物株式会社
代表者名： 取締役会長兼社長 吉川 一三
(コード番号：3501 東証第一部)
問合せ先： 執行役員経営企画室部長 新實 啓悦
(TEL 06-6251-6803)

(訂正)「平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成24年7月13日に開示いたしました「平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正の理由及び経緯につきましては、平成28年10月28日付「過年度の決算短信および四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月13日
東・大

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所
 コード番号 3501 URL http://suminoe.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 一三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括室長 (氏名) 飯田 均 (TEL) 06-6251-6803
 定時株主総会開催予定日 平成24年8月30日 配当支払開始予定日 平成24年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績 (平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	75,318	6.2	899	△24.1	1,133	△28.9	223	△66.3
23年5月期	70,891	1.2	1,184	△34.4	1,594	△27.3	662	△53.1

(注) 包括利益 24年5月期 952百万円 (—%) 23年5月期 △127百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	2.95	—	0.9	1.5	1.2
23年5月期	8.77	—	2.6	2.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 △67百万円 23年5月期 97百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	76,286	28,646	33.9	341.89
23年5月期	72,877	28,101	34.7	334.31

(参考) 自己資本 24年5月期 25,828百万円 23年5月期 25,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	670	△1,889	310	6,892
23年5月期	2,479	△1,044	△2,105	7,827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	2.50	—	2.50	5.00	377	57.0	1.5
24年5月期	—	2.50	—	2.50	5.00	377	169.5	1.5
25年5月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		25.2	

3. 平成25年5月期の連結業績予想 (平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,300	11.2	760	518.8	930	385.5	650	—	8.60
通期	81,000	7.5	2,000	122.4	2,350	107.3	1,500	572.1	19.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年5月期	76,821,626株	23年5月期	76,821,626株
24年5月期	1,275,413株	23年5月期	1,271,621株
24年5月期	75,548,054株	23年5月期	75,561,491株

※1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.20「1株当たり情報」を御覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	35,741	8.8	435	70.1	989	17.7	280	△53.3
23年5月期	32,861	△18.0	255	△20.4	841	0.7	599	188.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	3.71	—
23年5月期	7.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年5月期	63,826	24,708	24,708	38.7	327.07			
23年5月期	62,450	24,050	24,050	38.5	318.34			

(参考) 自己資本 24年5月期 24,708百万円 23年5月期 24,050百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、【添付資料】P.2「1.経営成績」（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算表	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 16
(7) 追加情報	P. 16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
(開示の省略)	P. 20
5. その他	P. 21
役員の異動	P. 21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の直接的な被害や電力不足による生産活動の停滞に加え、円高進行や内需の落ち込みに見舞われ、また、欧州債務問題の長期化や米国の景気減速、新興国の成長鈍化の影響を受け、不透明な状況が続きました。

インテリア事業ならびに自動車・車両内装事業は、同震災の復興需要や政府の景気刺激策による売上高の増加はあったものの、利益面では、原材料の高騰やタイの洪水被害等の減益要因が重なり、厳しい状況となりました。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高753億18百万円(前期比6.2%増)、営業利益8億99百万円(同24.1%減)、経常利益11億33百万円(同28.9%減)、当期純利益2億23百万円(同66.3%減)となりました。

(インテリア事業)

2011年7月に発売した循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS(エコス)」は、再生材比率が最大77%という国内最高水準の環境性能と、従来品と変わらぬ価格経済性から高い評価を得ており、順調に売上高を伸ばしております。オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットでは、大型物件の工程遅れ等の影響があったものの、東日本大震災後の需要増加があり、売上高は前期並みとなりました。一般家庭向けカーペット、ラグマットは、個人消費が緩やかに回復するなか、売上高は前期を上回りました。カーテンは、主力の「mode S(モードエス) Vol.5」「U-Life(ユーライフ) Vol.6」が堅調に推移し、「ディズニーシリーズ」、「デザインライフ」が好調に売上高を伸ばしました。また、医療・福祉・教育施設向けコントラクトカーテン「Face Vol.17」も引き続き受注を増やした結果、売上高は昨期に続き前期を上回りました。壁紙は、「ルノンホーム1000」が堅調に推移したため、売上高は前期を上回り、遮熱機能ウインドフィルムも節電対策から伸長しました。利益面では、価格競争の激化と原材料価格の高騰による売上高利益率の低下により、減益となりました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高337億46百万円(前期比3.5%増)、営業利益2億97百万円(同48.5%減)となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連では、当社の自動車向けカーペット事業とスミノエ テイジン テクノ株式会社のシート表皮材事業は、年度前半は東日本大震災とタイの洪水被害の影響を受けたものの、年度後半には回復が進み、また、エコカー補助金制度対象車種の受注が多かったことも功を奏し、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。海外では、同震災や同洪水の影響から回復傾向にあるものの、米国子会社STA(Suminoe Textile of America Corporation)は、売上高と営業利益ともに前期を下回り、中国子会社SPM(住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司)は、売上高は前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

車両関連では、新造車両の大型案件が一段落し、加えて、東日本大震災の影響による各得意先の予算の引き締めが重なったため、シート表皮材の張替えや、カーペットやシートクッション材「スミキューブ®」の取替え工事も見送られる等、大変厳しい市場環境となりました。そのようななか、バス新車規制前の駆け込み需要の取り込みや、オレフィン系表示床材「OH(オー)フィルム」等の環境商材の受注拡大に努めましたが、売上高、営業利益ともに前期を下回る結果となりました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高375億52百万円(前期比7.2%増)、営業利益16億70百万円(同4.5%減)となりました。

(機能資材事業)

ホットカーペットは、省エネ商品として見直され、受注台数が大幅に増加しました。タイルカーペットのOEM販売は、国内は底堅く推移し、輸出向けは、円高による影響で売上高・数量とも前期比微増にとどまりました。消臭関連では、家電向け空気清浄機用フィルターの新規受注や既存フィルターの販売が伸び、一般家庭向け置き型消臭商品「香りでごまかさない 本当の消臭」も順調に販売数を増やしたことから、売上高は増加しました。また、遮熱ルーフィング材等の建築資材や、土木分野の特殊遮水シートも売上高増加に寄与しました。

以上の結果、機能資材事業の売上高は39億10百万円(前期比26.8%増)、営業利益75百万円(前期営業損失43百万円)となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は緩やかに回復しつつあるものの、円高の高止まりや国内製造業の空洞化が懸念され、海外でも欧州債務問題の長期化、中国やインド等新興国の成長鈍化が起きております。このような状況のなか、当社は、米国STAやタイTCHS(T. C. H. Suminoe Co., Ltd.)をはじめとする海外事業会社の業績回復を見込み、2013年5月期計画は、売上高810億円、営業利益20億円、経常利益23億50百万円、当期利益15億円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金等の増加により前連結会計年度末に比べ34億 8 百万円増加し762億86百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べ28億63百万円増加し476億40百万円となりました。

純資産につきましては、土地再評価差額金等の増加により、前連結会計年度末に比べ5億44百万円増加し286億46百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は33.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億35百万円減少し、68億92百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等により、6億70百万円の収入(前期 24億79百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、18億89百万円の支出(前期 10億44百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・リースバックによる収入等により、3億10百万円の収入(前期 21億5百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 5 月期	平成21年 5 月期	平成22年 5 月期	平成23年 5 月期	平成24年 5 月期
自己資本比率 (%)	34.8	36.0	34.8	34.7	<u>33.9</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.4	13.4	19.1	15.2	<u>13.7</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	—	6.8	6.7	26.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.2	—	10.6	10.6	2.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成21年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過のため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題と位置付け、安定的な配当と業績の動向を勘案しながら、適正な成果の配分を実施いたします。この基本方針のもと、期末配当につきましては、期初予定の1株当たり2円50銭を予定しており、中間配当(1株当たり2円50銭)とあわせた年間配当金は1株当たり5円となります。また、次期の配当金につきましては、当期と同額の1株当たり中間配当2円50銭、期末配当2円50銭の年間5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社22社および持分法適用関連会社3社で構成され、カーペット、ドレープ、モケット等インテリア製品の製造および販売を主な事業としております。事業のセグメント区分については、製品の種類および販売市場の共通性を考慮し、インテリア事業、自動車・車両内装事業、機能資材事業、その他に分類しております。各セグメントの事業内容は下記のとおりであります。

(インテリア事業)

カーペットの製造については大部分を住江奈良(株)で行っておりますが、丹後だんつう、ハンタフ、どんちょうについては丹後テクスタイル(株)で製造しております。また、カーペットの材料でありますポリエステル長繊維については住江甲賀(株)で製造しております。インテリア製品の販売については、一般消費者向けは全国主要地域に営業所を配した(株)スミノエを通して販売し、ルノン(株)は壁紙を中心とした市場で業務を行っております。(株)スミノエワークス、(株)ソーイング兵庫がインテリア製品の加工、施工を担当し、販売子会社の業務を補完しております。また製品の物流業務は住江物流(株)が担当しております。

(自動車・車両内装事業)

国内向け製品の販売は当社およびスミノエ テイジン テクノ(株)で行っており、製品の製造および加工は帝人テクロス(株)および尾張整染(株)に、カーペットの製造を住江奈良(株)に、不織布の加工を住江甲賀(株)にそれぞれ委託しております。海外においては、Suminoe Textile of America Corporation(米国)、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司(中国)、蘇州住江小出汽車用品有限公司(中国)、T.C.H. Suminoe Co., Ltd.(タイ)等の会社が自動車内装材の製造および販売を行っております。

(機能資材事業)

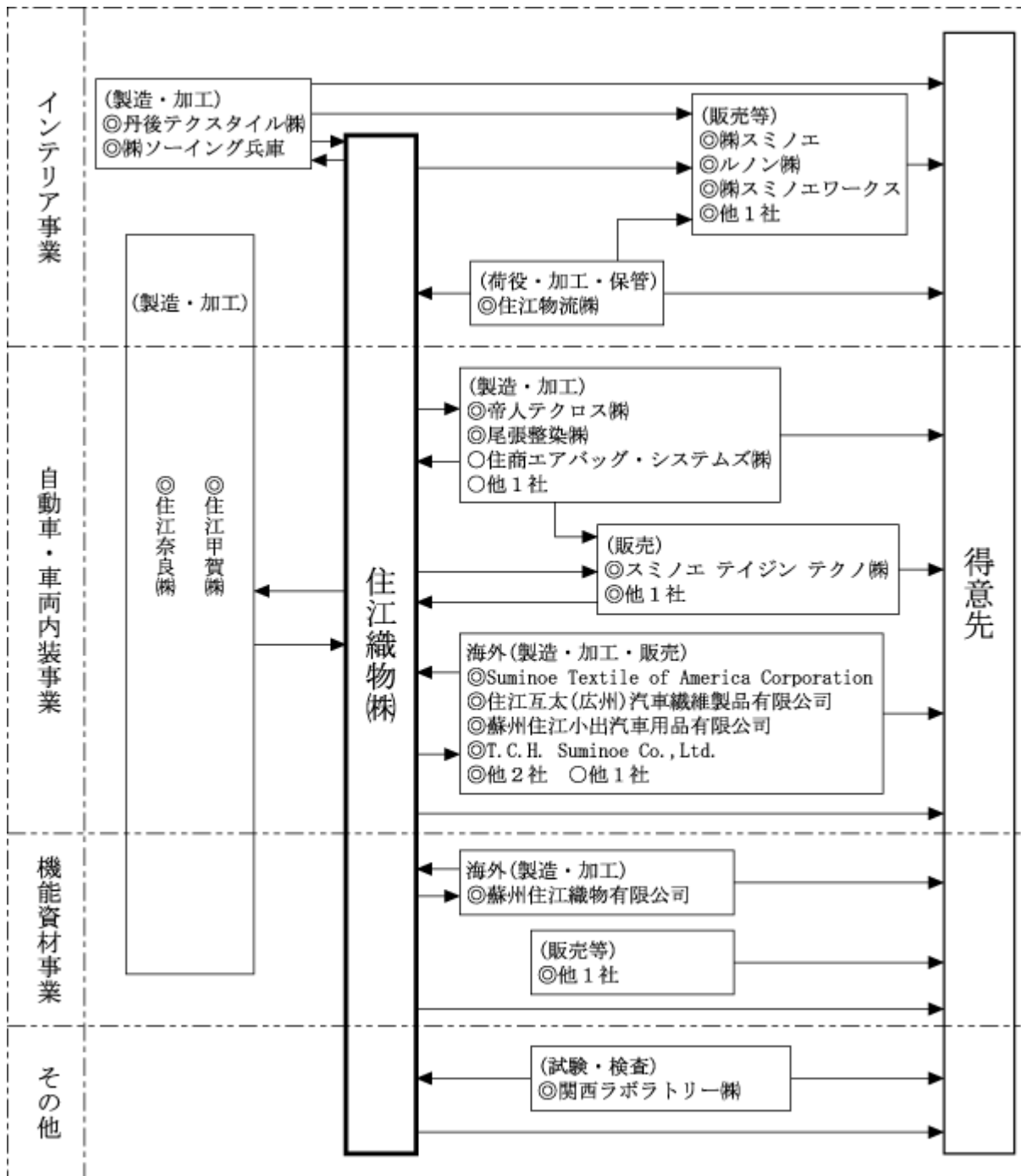
ホットカーペット、消臭関連商材等については、住江奈良(株)および蘇州住江織物有限公司(中国)で製造し、主として当社で販売しております。

(その他事業)

試験業務請負業を関西ラボラトリー(株)が営んでおり、当社グループ会社を中心に取引しております。

企業集団についての事業系統図を示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



◎連結子会社
○持分法適用関連会社

→ 製品・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、常に技術の向上を図り、徹底した品質管理のもと、より良い商品を追求しております。今後もマーケットイン視点によるブランド商品を積極的に拡充し、環境にやさしく機能性に優れた商品をみなさまへお届けしてまいります。また、グローバルに通用する人材の育成を進め、海外市場での販売を積極的に展開し、グローバル経営を推進します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な経営指標として営業利益率 5%以上、ROE（自己資本当期純利益率）7%以上、ROA（総資産経常利益率）5%以上を目指しております。投下資本のリターンを重視した効率的な投資によって安定したキャッシュ・フローを創出し、収益性と企業価値の向上を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

(自動車内装事業の海外供給体制)

インドに設立したSuminoe Teijin Techno Krishna India Private Limited. は、シート表皮材の製造設備を導入し、2012年6月から本格的な生産を開始しております。また、タイのTCHSは、2011年10月に発生した洪水により操業を停止しておりましたが、水没した製造設備の復旧も完了し、同じく2012年6月からフル生産を再開しております。米国のSTAは、2年連続で黒字となり、安定的な利益創出ができる事業体質となっております。来期も自動車内装事業の海外展開を牽引し、売上高・利益面で当社グループへの貢献が期待できる状況です。現在は、上記3社に加え、中国3社、インドネシア1社の計7社となっており、今後も積極的に同事業の海外展開を推進してまいります。

(循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS(エコス)」)

2011年7月に発売した循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS」は、新基準のエコマークの認定第一号となりました。今回制定された認定基準は、水平リサイクルの考え方がはじめて導入され、①使用済みタイルカーペットによるポストコンシューマ再生材料が製品全体質量比で10%以上、②ポストコンシューマ再生材料が製品全体質量比で25%以上、という2つの基準を同時に満たすものとしております。使用済みタイルカーペット由来の再生材をバックング材に使用し、再生材使用比率を最大で77%まで高めた「ECOS」は、世界でも最高水準のエコ商品であり、業界に先駆けて新基準での認定を取得しました。今後も「資源を未来へ」をキーワードに、グループ全社で環境負荷の少ない商品作りに取り組んでまいります。

(中期経営計画)

2010年6月にスタートした前中期経営計画“Challenge 2012”は、東日本大震災によって市場環境が大きく変化し、初年度での中止を余儀なくされました。同震災やタイの洪水被害の影響から抜け出し、新たな展望を見出せる状況となってきたことから、現在、3ヵ年中期経営計画を策定しております。まとも次第、後日改めて発表させていただきます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,247	7,112
受取手形及び売掛金	17,260	<u>20,432</u>
有価証券	274	317
商品及び製品	7,286	<u>7,647</u>
仕掛品	1,802	<u>1,736</u>
原材料及び貯蔵品	1,498	<u>1,772</u>
繰延税金資産	704	705
その他	2,379	<u>3,531</u>
貸倒引当金	△44	△33
流動資産合計	39,409	<u>43,221</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,001	3,778
機械装置及び運搬具(純額)	2,708	2,263
土地	18,376	18,332
リース資産(純額)	90	875
建設仮勘定	814	918
その他(純額)	269	243
有形固定資産合計	26,259	26,411
無形固定資産		
リース資産	20	15
その他	355	345
無形固定資産合計	376	361
投資その他の資産		
投資有価証券	4,315	4,175
長期貸付金	8	10
繰延税金資産	1,252	<u>1,042</u>
その他	1,456	1,239
貸倒引当金	△200	△175
投資その他の資産合計	6,831	<u>6,292</u>
固定資産合計	33,468	<u>33,064</u>
資産合計	72,877	<u>76,286</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,335	16,901
短期借入金	12,567	11,086
リース債務	426	488
未払法人税等	124	253
その他	3,124	<u>2,748</u>
流動負債合計	30,578	<u>31,478</u>
固定負債		
長期借入金	3,478	5,347
リース債務	247	908
繰延税金負債	525	493
再評価に係る繰延税金負債	5,445	4,762
退職給付引当金	3,527	3,648
役員退職慰労引当金	317	309
負ののれん	310	221
その他	346	469
固定負債合計	14,197	16,161
負債合計	44,776	<u>47,640</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	6,898	<u>6,743</u>
自己株式	Δ 329	Δ 330
株主資本合計	18,774	<u>18,619</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	Δ 81	Δ 22
繰延ヘッジ損益	Δ 37	Δ 20
土地再評価差額金	7,185	7,867
為替換算調整勘定	Δ 583	Δ 615
その他の包括利益累計額合計	6,482	7,208
少数株主持分	2,844	2,817
純資産合計	28,101	<u>28,646</u>
負債純資産合計	72,877	<u>76,286</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	70,891	<u>75,318</u>
売上原価	54,755	<u>59,439</u>
売上総利益	16,136	<u>15,878</u>
販売費及び一般管理費	14,952	14,979
営業利益	1,184	<u>899</u>
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	92	107
不動産賃貸料	240	237
負ののれん償却額	89	88
持分法による投資利益	97	—
その他	268	263
営業外収益合計	810	717
営業外費用		
支払利息	232	244
不動産賃貸費用	59	55
持分法による投資損失	—	67
その他	107	115
営業外費用合計	400	483
経常利益	1,594	<u>1,133</u>
特別利益		
固定資産売却益	—	13
貸倒引当金戻入額	29	—
投資有価証券売却益	3	—
負ののれん発生益	9	—
退職給付制度改定益	30	—
災害に伴う受取保険金	—	618
特別利益合計	72	631
特別損失		
固定資産除売却損	37	38
投資有価証券評価損	42	186
減損損失	41	—
環境対策費	40	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	—
災害による損失	135	719
その他	40	10
特別損失合計	372	955
税金等調整前当期純利益	1,294	<u>810</u>
法人税、住民税及び事業税	268	353
法人税等調整額	191	<u>203</u>
法人税等合計	460	<u>556</u>
少数株主損益調整前当期純利益	834	<u>253</u>
少数株主利益	172	30
当期純利益	662	<u>223</u>

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	834	<u>253</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△580	59
繰延ヘッジ損益	△17	17
土地再評価差額金	—	682
為替換算調整勘定	△351	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△2
その他の包括利益合計	△962	698
包括利益	△127	<u>952</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△263	<u>949</u>
少数株主に係る包括利益	135	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,554	9,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,554	9,554
資本剰余金		
当期首残高	2,652	2,652
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,652	2,652
利益剰余金		
当期首残高	6,614	6,898
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益	662	<u>223</u>
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	283	<u>△154</u>
当期末残高	6,898	<u>6,743</u>
自己株式		
当期首残高	△325	△329
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△329	△330
株主資本合計		
当期首残高	18,495	18,774
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益	662	<u>223</u>
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	279	<u>△155</u>
当期末残高	18,774	<u>18,619</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	496	△81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△578	59
当期変動額合計	△578	59
当期末残高	△81	△22
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△19	△37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	17
当期変動額合計	△17	17
当期末残高	△37	△20
土地再評価差額金		
当期首残高	7,184	7,185
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	0	—
税率変更による土地再評価差額金の増加	—	682
当期変動額合計	0	682
当期末残高	7,185	7,867
為替換算調整勘定		
当期首残高	△272	△583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△310	△32
当期変動額合計	△310	△32
当期末残高	△583	△615
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,388	6,482
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	0	—
税率変更による土地再評価差額金の増加	—	682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△907	43
当期変動額合計	△906	726
当期末残高	6,482	7,208
少数株主持分		
当期首残高	2,365	2,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	479	△26
当期変動額合計	479	△26
当期末残高	2,844	2,817

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
純資産合計		
当期首残高	28,249	28,101
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益	662	<u>223</u>
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	0
税率変更による土地再評価差額金の増加	—	682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△428	17
当期変動額合計	△148	<u>544</u>
当期末残高	28,101	<u>28,646</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,294	<u>810</u>
減価償却費	1,164	1,246
災害に伴う受取保険金	—	△618
災害損失	—	719
負ののれん償却額	△89	△88
退職給付引当金の増減額(△は減少)	110	120
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	39	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67	△36
受取利息及び受取配当金	△113	△128
支払利息	232	244
持分法による投資損益(△は益)	△97	67
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
投資有価証券評価損益(△は益)	42	186
固定資産除売却損益(△は益)	37	24
売上債権の増減額(△は増加)	1,930	<u>△3,184</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△339	<u>△640</u>
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,421	2,565
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△0	<u>△630</u>
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△254	<u>△419</u>
その他	767	667
小計	3,231	899
利息及び配当金の受取額	127	139
利息の支払額	△233	△254
法人税等の支払額	△679	△254
法人税等の還付額	33	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,479	670

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△420	△340
定期預金の払戻による収入	220	540
有価証券の取得による支出	△21,632	△18,125
有価証券の売却及び償還による収入	21,678	18,131
有形固定資産の取得による支出	△847	△1,996
有形固定資産の売却による収入	25	79
無形固定資産の取得による支出	△48	△46
投資有価証券の取得による支出	△113	△68
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	85	—
貸付けによる支出	△5	△9
貸付金の回収による収入	9	7
その他	—	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,044	△1,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△127	1,001
長期借入れによる収入	2,449	3,600
長期借入金の返済による支出	△2,251	△4,182
社債の償還による支出	△1,300	—
リース債務の返済による支出	△519	△568
自己株式の取得による支出	△4	△0
配当金の支払額	△380	△377
セール・アンド・リースバックによる収入	—	873
その他	29	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,105	310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△737	△935
現金及び現金同等物の期首残高	8,564	7,827
現金及び現金同等物の期末残高	7,827	6,892

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成23年8月26日提出)における記載から、下記を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産が215百万円、繰延税金負債が106百万円、再評価に係る繰延税金負債が682百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が41百万円、土地再評価差額金が682百万円、法人税等調整額(借方)が150百万円それぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門および事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とし、製品の種類および販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」および「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしています。「インテリア事業」は、カーペット・カーテン・壁紙・各種床材等の製造、販売および内装工事を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材の製造および販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・消臭関連商材等の製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成23年8月26日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,617	35,037	3,084	70,738	153	70,891	—	70,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	431	24	31	488	217	705	△705	—
計	33,049	35,062	3,115	71,226	370	71,597	△705	70,891
セグメント利益又は 損失(△)	578	1,749	△43	2,283	50	2,333	△1,149	1,184
セグメント資産	27,357	22,780	2,907	53,044	438	53,483	19,394	72,877
その他の項目								
減価償却費	317	636	69	1,023	28	1,052	111	1,164
持分法適用会社への 投資額	—	46	—	46	—	46	—	46
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	743	378	226	1,348	25	1,374	48	1,423

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,149百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,153百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額19,394百万円には、セグメント間取引消去△139百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,533百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,746	<u>37,552</u>	3,910	<u>75,209</u>	108	<u>75,318</u>	—	<u>75,318</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	485	31	27	544	259	804	△804	—
計	34,232	<u>37,583</u>	3,938	<u>75,754</u>	368	<u>76,123</u>	△804	<u>75,318</u>
セグメント利益	297	<u>1,670</u>	75	<u>2,043</u>	35	<u>2,078</u>	△1,179	<u>899</u>
セグメント資産	28,111	<u>27,247</u>	2,921	<u>58,281</u>	404	<u>58,685</u>	17,600	<u>76,286</u>
その他の項目								
減価償却費	380	653	70	1,104	30	1,135	111	1,246
持分法適用会社への 投資額	—	34	—	34	—	34	—	34
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	289	1,267	93	1,649	13	1,663	65	1,729

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります

- (1)セグメント利益の調整額△1,179百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,183百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- (2)セグメント資産の調整額17,600百万円には、セグメント間取引消去△152百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,753百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
61,920	5,604	3,086	279	70,891

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
23,530	1,358	1,371	26,259

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
65,132	<u>5,120</u>	4,732	332	<u>75,318</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
23,221	1,787	1,402	26,411

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	
1株当たり純資産額	334.31円	1株当たり純資産額	<u>341.89</u> 円
1株当たり当期純利益金額	8.77円	1株当たり当期純利益金額	<u>2.95</u> 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,101	<u>28,646</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,257	<u>25,828</u>
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,844	2,817
普通株式の発行済株式数(千株)	76,821	76,821
普通株式の自己株式数(千株)	1,271	1,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	75,550	75,546

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	662	<u>223</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	662	<u>223</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,561	75,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

(平成24年8月30日付予定)

① 取締役の変動

新任取締役候補

社外取締役 栗野 光章 (現 株式会社高島屋執行役員)

退任予定取締役

社外取締役 監物 進 (現 株式会社高島屋監査役)

② 監査役の変動

新任監査役候補

社外監査役 世一 秀直 (現 丸紅株式会社理事
丸紅インテックス株式会社代表取締役社長)

退任予定監査役

社外監査役 足立 哲 (現 丸紅株式会社理事
丸紅インテックス株式会社顧問)

(訂正前)



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月13日

東・大

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所
 コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 一三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括室長 (氏名) 飯田 均 (TEL) 06-6251-6803
 定時株主総会開催予定日 平成24年8月30日 配当支払開始予定日 平成24年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績 (平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	75,324	6.3	1,031	△12.9	1,265	△20.6	626	△5.4
23年5月期	70,891	1.2	1,184	△34.4	1,594	△27.3	662	△53.1

(注) 包括利益 24年5月期 1,355百万円 (—%) 23年5月期 △127百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	8.29	—	2.4	1.7	1.4
23年5月期	8.77	—	2.6	2.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 △67百万円 23年5月期 97百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	76,663	29,049	34.2	347.22
23年5月期	72,877	28,101	34.7	334.31

(参考) 自己資本 24年5月期 26,231百万円 23年5月期 25,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	670	△1,889	310	6,892
23年5月期	2,479	△1,044	△2,105	7,827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	2.50	—	2.50	5.00	377	57.0	1.5
24年5月期	—	2.50	—	2.50	5.00	377	60.3	1.5
25年5月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		25.2	

3. 平成25年5月期の連結業績予想 (平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,300	11.3	760	340.6	930	285.6	650	—	8.60
通期	81,000	7.5	2,000	94.0	2,350	85.7	1,500	139.5	19.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年5月期	76,821,626株	23年5月期	76,821,626株
24年5月期	1,275,413株	23年5月期	1,271,621株
24年5月期	75,548,054株	23年5月期	75,561,491株

※1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.20「1株当たり情報」を御覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	35,741	8.8	435	70.1	1,068	27.0	330	△44.8
23年5月期	32,861	△18.0	255	△20.4	841	0.7	599	188.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	4.38	—
23年5月期	7.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年5月期	63,877	24,759	24,759	38.8	327.74			
23年5月期	62,450	24,050	24,050	38.5	318.34			

(参考) 自己資本 24年5月期 24,759百万円 23年5月期 24,050百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、【添付資料】P.2「1.経営成績」（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算表	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 16
(7) 追加情報	P. 16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
(開示の省略)	P. 20
5. その他	P. 21
役員の異動	P. 21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の直接的な被害や電力不足による生産活動の停滞に加え、円高進行や内需の落ち込みに見舞われ、また、欧州債務問題の長期化や米国の景気減速、新興国の成長鈍化の影響を受け、不透明な状況が続きました。

インテリア事業ならびに自動車・車両内装事業は、同震災の復興需要や政府の景気刺激策による売上高の増加はあったものの、利益面では、原材料の高騰やタイの洪水被害等の減益要因が重なり、厳しい状況となりました。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高753億24百万円（前期比6.3%増）、営業利益10億31百万円（同12.9%減）、経常利益12億65百万円（同20.6%減）、当期純利益6億26百万円（同5.4%減）となりました。セグメントの業績については、次のとおりであります。

(インテリア事業)

2011年7月に発売した循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」は、再生材比率が最大77%という国内最高水準の環境性能と、従来品と変わらぬ価格経済性から高い評価を得ており、順調に売上高を伸ばしております。オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットでは、大型物件の工程遅れ等の影響があったものの、東日本大震災後の需要増加があり、売上高は前期並みとなりました。一般家庭向けカーペット、ラグマットは、個人消費が緩やかに回復するなか、売上高は前期を上回りました。カーテンは、主力の「mode S（モードエス）Vol.5」「U-Life（ユーライフ）Vol.6」が堅調に推移し、「ディズニーシリーズ」、「デザインライフ」が好調に売上高を伸ばしました。また、医療・福祉・教育施設向けコントラクトカーテン「Face Vol.17」も引き続き受注を増やした結果、売上高は昨期に続き前期を上回りました。壁紙は、「ルノンホーム1000」が堅調に推移したため、売上高は前期を上回り、遮熱機能ウインドウフィルムも節電対策から伸長しました。利益面では、価格競争の激化と原材料価格の高騰による売上高利益率の低下により、減益となりました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高337億46百万円（前期比3.5%増）、営業利益2億97百万円（同48.5%減）となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連では、当社の自動車向けカーペット事業とスミノエ テイジン テクノ株式会社のシート表皮材事業は、年度前半は東日本大震災とタイの洪水被害の影響を受けたものの、年度後半には回復が進み、また、エコカー補助金制度対象車種の受注が多かったことも功を奏し、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。海外では、同震災や同洪水の影響から回復傾向にあるものの、米国子会社STA（Suminoe Textile of America Corporation）は、売上高と営業利益ともに前期を下回り、中国子会社SPM（住江互太（広州）汽車繊維製品有限公司）は、売上高は前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

車両関連では、新造車両の大型案件が一段落し、加えて、東日本大震災の影響による各得意先の予算の引き締めが重なったため、シート表皮材の張替えや、カーペットやシートクッション材「スミキューブ®」の取替え工事も見送られる等、大変厳しい市場環境となりました。そのようななか、バス新車規制前の駆け込み需要の取り込みや、オレフィン系表示床材「OH（オー）フィルム」等の環境商材の受注拡大に努めました。が、売上高、営業利益ともに前期を下回る結果となりました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高375億58百万円（前期比7.2%増）、営業利益18億2百万円（同3.0%増）となりました。

(機能資材事業)

ホットカーペットは、省エネ商品として見直され、受注台数が大幅に増加しました。タイルカーペットのOEM販売は、国内は底堅く推移し、輸出向けは、円高による影響で売上高・数量とも前期比微増にとどまりました。消臭関連では、家電向け空気清浄機用フィルターの新規受注や既存フィルターの販売が伸び、一般家庭向け置き型消臭商品「香りでごまかさない 本当の消臭」も順調に販売数を増やしたことから、売上高は増加しました。また、遮熱ルーフィング材等の建築資材や、土木分野の特殊遮水シートも売上高増加に寄与しました。

以上の結果、機能資材事業の売上高は39億10百万円（前期比26.8%増）、営業利益75百万円（前期営業損失43百万円）となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は緩やかに回復しつつあるものの、円高の高止まりや国内製造業の空洞化が懸念され、海外でも欧州債務問題の長期化、中国やインド等新興国の成長鈍化が起きております。このような状況のなか、当社は、米国STAやタイTCHS(T. C. H. Suminoe Co., Ltd.)をはじめとする海外事業会社の業績回復を見込み、2013年5月期計画は、売上高810億円、営業利益20億円、経常利益23億50百万円、当期利益15億円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金等の増加により前連結会計年度末に比べ37億85百万円増加し766億63百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べ28億37百万円増加し476億14百万円となりました。

純資産につきましては、土地再評価差額金等の増加により、前連結会計年度末に比べ9億47百万円増加し290億49百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は34.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億35百万円減少し、68億92百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等により、6億70百万円の収入(前期 24億79百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、18億89百万円の支出(前期 10億44百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・リースバックによる収入等により、3億10百万円の収入(前期 21億5百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 5 月期	平成21年 5 月期	平成22年 5 月期	平成23年 5 月期	平成24年 5 月期
自己資本比率 (%)	34.8	36.0	34.8	34.7	<u>34.2</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.4	13.4	19.1	15.2	<u>13.6</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	—	6.8	6.7	26.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.2	—	10.6	10.6	2.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成21年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過のため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題と位置付け、安定的な配当と業績の動向を勘案しながら、適正な成果の配分を実施いたします。この基本方針のもと、期末配当につきましては、期初予定の1株当たり2円50銭を予定しており、中間配当(1株当たり2円50銭)とあわせた年間配当金は1株当たり5円となります。また、次期の配当金につきましては、当期と同額の1株当たり中間配当2円50銭、期末配当2円50銭の年間5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社22社および持分法適用関連会社3社で構成され、カーペット、ドレープ、モケット等インテリア製品の製造および販売を主な事業としております。事業のセグメント区分については、製品の種類および販売市場の共通性を考慮し、インテリア事業、自動車・車両内装事業、機能資材事業、その他に分類しております。各セグメントの事業内容は下記のとおりであります。

(インテリア事業)

カーペットの製造については大部分を住江奈良(株)で行っておりますが、丹後だんつう、ハンタフ、どんちょうについては丹後テクスタイル(株)で製造しております。また、カーペットの材料でありますポリエステル長繊維については住江甲賀(株)で製造しております。インテリア製品の販売については、一般消費者向けは全国主要地域に営業所を配した(株)スミノエを通して販売し、ルノン(株)は壁紙を中心とした市場で業務を行っております。(株)スミノエワークス、(株)ソーイング兵庫がインテリア製品の加工、施工を担当し、販売子会社の業務を補完しております。また製品の物流業務は住江物流(株)が担当しております。

(自動車・車両内装事業)

国内向け製品の販売は当社およびスミノエ テイジン テクノ(株)で行っており、製品の製造および加工は帝人テクロス(株)および尾張整染(株)に、カーペットの製造を住江奈良(株)に、不織布の加工を住江甲賀(株)にそれぞれ委託しております。海外においては、Suminoe Textile of America Corporation(米国)、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司(中国)、蘇州住江小出汽車用品有限公司(中国)、T.C.H. Suminoe Co., Ltd.(タイ)等の会社が自動車内装材の製造および販売を行っております。

(機能資材事業)

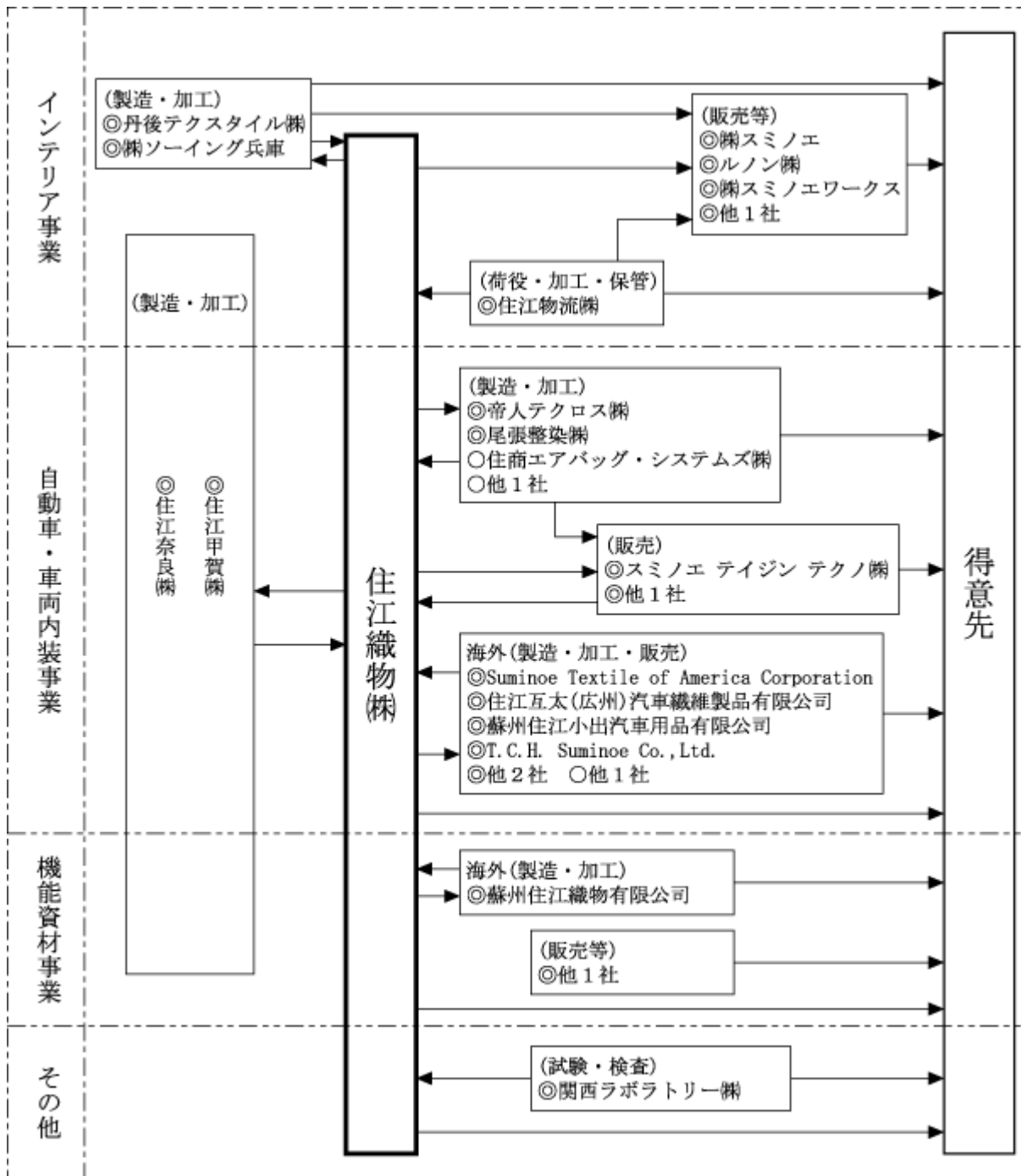
ホットカーペット、消臭関連商材等については、住江奈良(株)および蘇州住江織物有限公司(中国)で製造し、主として当社で販売しております。

(その他事業)

試験業務請負業を関西ラボラトリー(株)が営んでおり、当社グループ会社を中心に取引しております。

企業集団についての事業系統図を示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



◎連結子会社
○持分法適用関連会社

→ 製品・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、常に技術の向上を図り、徹底した品質管理のもと、より良い商品を追求しております。今後もマーケットイン視点によるブランド商品を積極的に拡充し、環境にやさしく機能性に優れた商品をみなさまへお届けしてまいります。また、グローバルに通用する人材の育成を進め、海外市場での販売を積極的に展開し、グローバル経営を推進します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な経営指標として営業利益率 5%以上、ROE（自己資本当期純利益率）7%以上、ROA（総資産経常利益率）5%以上を目指しております。投下資本のリターンを重視した効率的な投資によって安定したキャッシュ・フローを創出し、収益性と企業価値の向上を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

(自動車内装事業の海外供給体制)

インドに設立したSuminoe Teijin Techno Krishna India Private Limited. は、シート表皮材の製造設備を導入し、2012年 6 月から本格的な生産を開始しております。また、タイのTCHSは、2011年10月に発生した洪水により操業を停止しておりましたが、水没した製造設備の復旧も完了し、同じく2012年 6 月からフル生産を再開しております。米国のSTAは、2年連続で黒字となり、安定的な利益創出ができる事業体質となっております。来期も自動車内装事業の海外展開を牽引し、売上高・利益面で当社グループへの貢献が期待できる状況です。現在は、上記 3 社に加え、中国 3 社、インドネシア 1 社の計 7 社となっており、今後も積極的に同事業の海外展開を推進してまいります。

(循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS(エコス)」)

2011年 7 月に発売した循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS」は、新基準のエコマークの認定第一号となりました。今回制定された認定基準は、水平リサイクルの考え方がはじめて導入され、①使用済みタイルカーペットによるポストコンシューマ再生材料が製品全体質量比で10%以上、②ポストコンシューマ再生材料が製品全体質量比で25%以上、という 2 つの基準を同時に満たすものとしております。使用済みタイルカーペット由来の再生材をバックング材に使用し、再生材使用比率を最大で77%まで高めた「ECOS」は、世界でも最高水準のエコ商品であり、業界に先駆けて新基準での認定を取得しました。今後も「資源を未来へ」をキーワードに、グループ全社で環境負荷の少ない商品作りに取り組んでまいります。

(中期経営計画)

2010年 6 月にスタートした前中期経営計画“Challenge 2012”は、東日本大震災によって市場環境が大きく変化し、初年度での中止を余儀なくされました。同震災やタイの洪水被害の影響から抜け出し、新たな展望を見出せる状況となってきたことから、現在、3 年中期経営計画を策定しております。まとも次第、後日改めて発表させていただきます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,247	7,112
受取手形及び売掛金	17,260	<u>20,442</u>
有価証券	274	317
商品及び製品	7,286	<u>7,682</u>
仕掛品	1,802	<u>1,769</u>
原材料及び貯蔵品	1,498	<u>1,794</u>
繰延税金資産	704	705
その他	2,379	<u>3,537</u>
貸倒引当金	△44	△33
流動資産合計	39,409	<u>43,327</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,001	3,778
機械装置及び運搬具(純額)	2,708	2,263
土地	18,376	18,332
リース資産(純額)	90	875
建設仮勘定	814	918
その他(純額)	269	243
有形固定資産合計	26,259	26,411
無形固定資産		
リース資産	20	15
その他	355	345
無形固定資産合計	376	361
投資その他の資産		
投資有価証券	4,315	4,175
長期貸付金	8	10
繰延税金資産	1,252	<u>1,313</u>
その他	1,456	1,239
貸倒引当金	△200	△175
投資その他の資産合計	6,831	<u>6,563</u>
固定資産合計	33,468	<u>33,335</u>
資産合計	72,877	<u>76,663</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,335	16,901
短期借入金	12,567	11,086
リース債務	426	488
未払法人税等	124	253
その他	3,124	<u>2,722</u>
流動負債合計	30,578	<u>31,452</u>
固定負債		
長期借入金	3,478	5,347
リース債務	247	908
繰延税金負債	525	493
再評価に係る繰延税金負債	5,445	4,762
退職給付引当金	3,527	3,648
役員退職慰労引当金	317	309
負ののれん	310	221
その他	346	469
固定負債合計	14,197	16,161
負債合計	44,776	<u>47,614</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	6,898	<u>7,146</u>
自己株式	<u>△329</u>	<u>△330</u>
株主資本合計	18,774	<u>19,022</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△81	△22
繰延ヘッジ損益	△37	△20
土地再評価差額金	7,185	7,867
為替換算調整勘定	<u>△583</u>	<u>△615</u>
その他の包括利益累計額合計	6,482	7,208
少数株主持分	2,844	2,817
純資産合計	28,101	<u>29,049</u>
負債純資産合計	72,877	<u>76,663</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	70,891	<u>75,324</u>
売上原価	54,755	<u>59,313</u>
売上総利益	16,136	<u>16,010</u>
販売費及び一般管理費	14,952	14,979
営業利益	1,184	<u>1,031</u>
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	92	107
不動産賃貸料	240	237
負ののれん償却額	89	88
持分法による投資利益	97	—
その他	268	263
営業外収益合計	810	717
営業外費用		
支払利息	232	244
不動産賃貸費用	59	55
持分法による投資損失	—	67
その他	107	115
営業外費用合計	400	483
経常利益	1,594	<u>1,265</u>
特別利益		
固定資産売却益	—	13
貸倒引当金戻入額	29	—
投資有価証券売却益	3	—
負ののれん発生益	9	—
退職給付制度改定益	30	—
災害に伴う受取保険金	—	618
特別利益合計	72	631
特別損失		
固定資産除売却損	37	38
投資有価証券評価損	42	186
減損損失	41	—
環境対策費	40	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	—
災害による損失	135	719
その他	40	10
特別損失合計	372	955
税金等調整前当期純利益	1,294	<u>942</u>
法人税、住民税及び事業税	268	353
法人税等調整額	191	<u>△67</u>
法人税等合計	460	<u>285</u>
少数株主損益調整前当期純利益	834	<u>656</u>
少数株主利益	172	30
当期純利益	662	<u>626</u>

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	834	<u>656</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△580	59
繰延ヘッジ損益	△17	17
土地再評価差額金	—	682
為替換算調整勘定	△351	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△2
その他の包括利益合計	△962	698
包括利益	△127	<u>1,355</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△263	<u>1,355</u>
少数株主に係る包括利益	135	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,554	9,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,554	9,554
資本剰余金		
当期首残高	2,652	2,652
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,652	2,652
利益剰余金		
当期首残高	6,614	6,898
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益	662	<u>626</u>
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	283	<u>248</u>
当期末残高	6,898	<u>7,146</u>
自己株式		
当期首残高	△325	△329
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△329	△330
株主資本合計		
当期首残高	18,495	18,774
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益	662	626
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	279	247
当期末残高	18,774	19,022

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	496	△81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△578	59
当期変動額合計	△578	59
当期末残高	△81	△22
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△19	△37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	17
当期変動額合計	△17	17
当期末残高	△37	△20
土地再評価差額金		
当期首残高	7,184	7,185
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	682
当期変動額合計	0	682
当期末残高	7,185	7,867
為替換算調整勘定		
当期首残高	△272	△583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△310	△32
当期変動額合計	△310	△32
当期末残高	△583	△615
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,388	6,482
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△907	726
当期変動額合計	△906	726
当期末残高	6,482	7,208
少数株主持分		
当期首残高	2,365	2,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	479	△26
当期変動額合計	479	△26
当期末残高	2,844	2,817

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
純資産合計		
当期首残高	28,249	28,101
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益	662	<u>626</u>
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△428	699
当期変動額合計	<u>△148</u>	<u>947</u>
当期末残高	28,101	<u>29,049</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,294	<u>942</u>
減価償却費	1,164	1,246
災害に伴う受取保険金	—	△618
災害損失	—	719
負ののれん償却額	△89	△88
退職給付引当金の増減額(△は減少)	110	120
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	39	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67	△36
受取利息及び受取配当金	△113	△128
支払利息	232	244
持分法による投資損益(△は益)	△97	67
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
投資有価証券評価損益(△は益)	42	186
固定資産除売却損益(△は益)	37	24
売上債権の増減額(△は増加)	1,930	<u>△3,194</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△339	<u>△730</u>
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,421	2,565
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△0	<u>△636</u>
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△254	<u>△445</u>
その他	767	667
小計	3,231	899
利息及び配当金の受取額	127	139
利息の支払額	△233	△254
法人税等の支払額	△679	△254
法人税等の還付額	33	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,479	670

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△420	△340
定期預金の払戻による収入	220	540
有価証券の取得による支出	△21,632	△18,125
有価証券の売却及び償還による収入	21,678	18,131
有形固定資産の取得による支出	△847	△1,996
有形固定資産の売却による収入	25	79
無形固定資産の取得による支出	△48	△46
投資有価証券の取得による支出	△113	△68
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	85	—
貸付けによる支出	△5	△9
貸付金の回収による収入	9	7
その他	—	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,044	△1,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△127	1,001
長期借入れによる収入	2,449	3,600
長期借入金の返済による支出	△2,251	△4,182
社債の償還による支出	△1,300	—
リース債務の返済による支出	△519	△568
自己株式の取得による支出	△4	△0
配当金の支払額	△380	△377
セール・アンド・リースバックによる収入	—	873
その他	29	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,105	310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△737	△935
現金及び現金同等物の期首残高	8,564	7,827
現金及び現金同等物の期末残高	7,827	6,892

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成23年 8 月26日提出)における記載から、下記を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月 2 日に公布され、平成24年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年 6 月 1 日に開始する連結会計年度から平成26年 6 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年 6 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産が215百万円、繰延税金負債が106百万円、再評価に係る繰延税金負債が682百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が41百万円、土地再評価差額金が682百万円、法人税等調整額(借方)が150百万円それぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門および事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とし、製品の種類および販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」および「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしています。「インテリア事業」は、カーペット・カーテン・壁紙・各種床材等の製造、販売および内装工事を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材の製造および販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・消臭関連商材等の製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成23年8月26日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,617	35,037	3,084	70,738	153	70,891	—	70,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	431	24	31	488	217	705	△705	—
計	33,049	35,062	3,115	71,226	370	71,597	△705	70,891
セグメント利益又は 損失(△)	578	1,749	△43	2,283	50	2,333	△1,149	1,184
セグメント資産	27,357	22,780	2,907	53,044	438	53,483	19,394	72,877
その他の項目								
減価償却費	317	636	69	1,023	28	1,052	111	1,164
持分法適用会社への 投資額	—	46	—	46	—	46	—	46
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	743	378	226	1,348	25	1,374	48	1,423

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,149百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,153百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額19,394百万円には、セグメント間取引消去△139百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,533百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,746	<u>37,558</u>	3,910	<u>75,215</u>	108	<u>75,324</u>	—	<u>75,324</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	485	31	27	544	259	804	△804	—
計	34,232	<u>37,589</u>	3,938	<u>75,760</u>	368	<u>76,128</u>	△804	<u>75,324</u>
セグメント利益	297	<u>1,802</u>	75	<u>2,175</u>	35	<u>2,210</u>	△1,179	<u>1,031</u>
セグメント資産	28,111	<u>27,625</u>	2,921	<u>58,658</u>	404	<u>59,063</u>	17,600	<u>76,663</u>
その他の項目								
減価償却費	380	653	70	1,104	30	1,135	111	1,246
持分法適用会社への 投資額	—	34	—	34	—	34	—	34
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	289	1,267	93	1,649	13	1,663	65	1,729

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります

- (1)セグメント利益の調整額△1,179百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,183百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- (2)セグメント資産の調整額17,600百万円には、セグメント間取引消去△152百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,753百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
61,920	5,604	3,086	279	70,891

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
23,530	1,358	1,371	26,259

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
65,132	5,126	4,732	332	75,324

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
23,221	1,787	1,402	26,411

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	
1 株当たり純資産額	334.31円	1 株当たり純資産額	<u>347.22円</u>
1 株当たり当期純利益金額	8.77円	1 株当たり当期純利益金額	<u>8.29円</u>
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,101	<u>29,049</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,257	<u>26,231</u>
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,844	2,817
普通株式の発行済株式数(千株)	76,821	76,821
普通株式の自己株式数(千株)	1,271	1,275
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	75,550	75,546

2 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	662	<u>626</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	662	<u>626</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,561	75,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

(平成24年8月30日付予定)

① 取締役の変動

新任取締役候補

社外取締役 栗野 光章 (現 株式会社高島屋執行役員)

退任予定取締役

社外取締役 監物 進 (現 株式会社高島屋監査役)

② 監査役の変動

新任監査役候補

社外監査役 世一 秀直 (現 丸紅株式会社理事
丸紅インテックス株式会社代表取締役社長)

退任予定監査役

社外監査役 足立 哲 (現 丸紅株式会社理事
丸紅インテックス株式会社顧問)